

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	アリアケジャパン株式会社
【英訳名】	ARIAKE JAPAN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田川 智樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03(3791)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理室長 松本 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03(3791)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理室長 松本 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) アリアケジャパン株式会社九州第2工場 (長崎県北松浦郡佐々町小浦免字小浦浜1572-21)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第33期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	5,008,636	6,039,722	22,893,078
経常利益(千円)	713,603	259,091	2,967,465
四半期(当期)純利益(千円)	305,929	13,666	1,293,718
純資産額(千円)	41,580,393	41,148,452	42,088,234
総資産額(千円)	49,864,745	51,426,852	52,561,748
1株当たり純資産額(円)	1,298.44	1,285.29	1,314.97
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	9.61	0.43	40.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	82.88	79.55	79.63
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	908,669	109,269	4,756,017
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	775,253	155,194	3,171,275
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	561,916	377,958	107,334
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	7,789,064	9,273,177	9,513,872
従業員数(人)	766	760	736

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。なお、1株当たり情報については小数点第3位を四捨五入によって表示しております。
4. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	760（246）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	380（200）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
液体スープ(千円)	733,962	112.2
液体天然調味料(千円)	4,470,282	127.1
粉体天然調味料(千円)	736,843	107.2
その他(千円)	211,464	115.1
合計(千円)	6,152,554	122.0

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2)商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
液体天然調味料(千円)	234,371	113.8
粉体天然調味料(千円)	2,126	38.6
合計(千円)	236,498	111.8

(注)金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4)販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
製品		
液体スープ(千円)	597,325	108.7
液体天然調味料(千円)	4,198,003	126.8
粉体天然調味料(千円)	720,054	108.1
その他(千円)	237,778	105.2
小計(千円)	5,753,161	121.0
商品		
液体天然調味料(千円)	281,334	111.3
粉体天然調味料(千円)	5,226	197.3
小計(千円)	286,560	112.2
合計(千円)	6,039,722	120.6

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、景況感が上向きなど一部明るい材料もありましたが、失業率は高水準に留まりデフレ傾向が持続するなど、所得・消費を取り巻く環境は依然として厳しい状況でした。

このような状況下、当社グループは世界最大規模の天然調味料メーカーとして、既存事業の拡大と新規事業の積極的な展開を図り、また当社グループ製品の「おいしさ」「健康」「安全」を維持、向上させるとともに、更なる市場展開を推進して収益確保に努めました。

その結果、当第1四半期の連結売上高は6,039百万円（前年同期比1,031百万円増）となりました。

また、当第1四半期の連結経常利益は259百万円（前年同期比454百万円減）、当第1四半期連結会計期間の連結純利益は13百万円（前年同期比292百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が258百万円（前年同期比63.8%減）及び減価償却費等により、当四半期連結会計期間末には資金残高は9,273百万円となり、前連結会計年度末より240百万円減少となりました。

当四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、法人税等の支払額の増加等により109百万円（前年同期比799百万円減）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、定期預金の払戻による収入374百万円及び設備投資を220百万円実施した結果155百万円（前年同期比930百万円増）の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払等により377百万円（前年同期比183百万円減）の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの国内の研究開発活動は技術開発部で行っており、主要研究活動はユーザーの要望に応じた各種調味料、スープ類の試作及びテクニカルサービスと、当社企画製品開発及び新素材の調味料の基礎研究です。

なお、当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は75,529千円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

食品業界におきましては、消費者の低価格志向を背景として価格をめぐる企業間競争が激化し、前期から引続いて困難な状況に置かれました。

このような環境下において当社グループは、日本国内にとどまらず、グローバル・エンタープライズとして販路を広げ、世界的な規模で企業活動を展開しています。

当社グループはここ数年間、200億円を投じて全世界に工場を新增設してまいりました。

今般、その投資が一巡し、日本、米国、中国、台湾、フランス、ベルギーの世界6極体制による「世界最適地生産体

制」が確立し、果実を刈り取る時期を迎えました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

日本国内の食品業界は、少子高齢化という避けることのできない命題を抱え、今後の大きな発展は望めない状況です。

このような状況下において、当社グループは世界各地で増設した生産設備を背景とした全世界でのマーケティングを展開し、成長著しいアジア地域、また当社グループ製品開拓の余地のある欧米地域において拡販努力して収益の安定的な増大を目指し、計画通りの売上高・利益を達成する所存です。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,808,683	32,808,683	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数100株
計	32,808,683	32,808,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年4月1日～平成22年6月30日	-	32,808,683	-	7,095,096	-	7,833,869

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドから平成22年5月24日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年5月24日現在で1,980千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド
 住所 東京都千代田区紀尾井町3番12号
 保有株券等の数 株式 1,980,900株
 株券等保有割合 6.04%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 979,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,713,300	317,133	-
単元未満株式	普通株式 115,783	-	-
発行済株式総数	32,808,683	-	-
総株主の議決権	-	317,133	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アリアケジャパン(株)	東京都渋谷区恵比寿南 3-2-17	979,600	-	979,600	2.99
計	-	979,600	-	979,600	2.99

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	1,410	1,523	1,439
最低(円)	1,350	1,355	1,356

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については霞が関監査法人及び如水監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については優成監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第32期連結会計年度 霞が関監査法人及び如水監査法人

第33期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 優成監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,060,649	14,716,688
受取手形及び売掛金	4,799,618	4,839,007
商品及び製品	1,720,633	1,466,383
仕掛品	523,722	477,646
原材料及び貯蔵品	1,484,027	1,523,951
繰延税金資産	160,229	160,229
その他	352,030	153,733
貸倒引当金	2,392	1,747
流動資産合計	23,098,520	23,335,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,910,315	19,618,002
減価償却累計額	7,491,990	7,330,835
建物及び構築物(純額)	12,418,325	12,287,166
機械装置及び運搬具	20,083,432	20,105,024
減価償却累計額	14,012,236	13,789,819
機械装置及び運搬具(純額)	6,071,195	6,315,205
土地	4,452,371	4,507,186
リース資産	6,100	6,100
減価償却累計額	338	84
リース資産(純額)	5,761	6,015
建設仮勘定	693,471	1,099,246
その他	819,697	818,326
減価償却累計額	719,470	710,677
その他(純額)	100,226	107,648
有形固定資産合計	23,741,351	24,322,469
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,082,422 ₁	3,265,645 ₁
長期貸付金	300,457	388,245
投資不動産(純額)	549,846 ₂	551,318 ₂
その他	535,024	572,664
貸倒引当金	86	86
投資その他の資産合計	4,467,664	4,777,787
固定資産合計	28,328,332	29,225,855
資産合計	51,426,852	52,561,748

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,393,020	2,293,803
短期借入金	3,839,255	3,654,718
リース債務	987	977
未払法人税等	265,571	1,258,123
賞与引当金	51,344	152,517
役員賞与引当金	-	52,700
その他	2,453,388	1,688,315
流動負債合計	9,003,567	9,101,156
固定負債		
退職給付引当金	571,192	570,552
役員退職慰労引当金	285,582	281,474
リース債務	5,135	5,386
繰延税金負債	102,271	175,488
その他	310,649	339,454
固定負債合計	1,274,832	1,372,356
負債合計	10,278,400	10,473,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金	7,833,869	7,833,869
利益剰余金	28,439,271	29,062,185
自己株式	2,058,431	2,058,368
株主資本合計	41,309,805	41,932,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	525,349	635,334
為替換算調整勘定	925,803	713,897
評価・換算差額等合計	400,453	78,563
少数株主持分	239,100	234,015
純資産合計	41,148,452	42,088,234
負債純資産合計	51,426,852	52,561,748

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	5,008,636	6,039,722
売上原価	3,442,664	4,182,986
売上総利益	1,565,972	1,856,735
販売費及び一般管理費	1, 2 991,368	1, 2 1,098,168
営業利益	574,604	758,566
営業外収益		
受取利息	12,484	8,108
受取配当金	28,799	30,754
受取家賃	7,597	7,636
有価証券売却益	14,803	-
デリバティブ評価益	63,341	-
その他	67,704	67,358
営業外収益合計	194,730	113,857
営業外費用		
支払利息	6,352	15,776
為替差損	16,603	181,084
デリバティブ評価損	-	404,023
海外新事業費用	13,961	-
その他	18,814	12,448
営業外費用合計	55,731	613,333
経常利益	713,603	259,091
特別損失		
投資有価証券評価損	-	524
特別損失合計	-	524
税金等調整前四半期純利益	713,603	258,566
法人税等	406,353	242,174
少数株主損益調整前四半期純利益	-	16,392
少数株主利益	1,319	2,725
四半期純利益	305,929	13,666

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	713,603	258,566
減価償却費	478,508	459,811
のれん償却額	4,915	4,915
貸倒引当金の増減額(は減少)	564	645
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,190	640
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,833	4,108
賞与引当金の増減額(は減少)	98,270	101,172
役員賞与引当金の増減額(は減少)	59,700	52,700
受取利息及び受取配当金	41,283	38,863
支払利息	6,352	15,776
為替差損益(は益)	26,208	170,920
有価証券売却損益(は益)	14,803	-
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	524
売上債権の増減額(は増加)	372,578	45,468
たな卸資産の増減額(は増加)	228,636	254,508
仕入債務の増減額(は減少)	113,309	89,017
その他	179,343	664,153
小計	1,070,979	1,267,304
利息及び配当金の受取額	41,283	38,863
利息の支払額	6,352	15,776
法人税等の支払額	197,241	1,181,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	908,669	109,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	374,760
有価証券の売却による収入	102,273	-
有形固定資産の取得による支出	404,113	220,308
投資有価証券の取得による支出	124,897	-
貸付けによる支出	350,150	950
貸付金の回収による収入	1,634	1,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	775,253	155,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	39,602	223,852
自己株式の売却による収入	-	126
自己株式の取得による支出	377	252
配当金の支払額	601,141	601,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	561,916	377,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,741	127,199
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	420,759	240,694
現金及び現金同等物の期首残高	8,209,823	9,513,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,789,064	9,273,177

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。			1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	28,202千円		投資有価証券(株式)	28,202千円	
2. 投資不動産の減価償却累計額	109,936千円		2. 投資不動産の減価償却累計額	108,464千円	
3. 偶発債務			3. 偶発債務		
(1) 債務保証			(1) 債務保証		
次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額 (千円)	内容	保証先	金額 (千円)	内容
アリアケファーム(株)	510,000	借入債務	アリアケファーム(株)	510,000	借入債務
合計	510,000	—	合計	510,000	—

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。		1. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。	
給料・賞与	198,542千円	給料・賞与	216,258千円
荷造運搬費	285,351	荷造運搬費	331,426
減価償却費	29,227	減価償却費	33,077
賞与引当金繰入額	15,953	賞与引当金繰入額	15,941
退職給付費用	3,125	退職給付費用	7,375
役員退職慰労引当金繰入額	4,217	役員退職慰労引当金繰入額	4,108
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	70,792千円	2. 一般管理費に含まれる研究開発費	75,529千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 11,789,064千円	現金及び預金勘定 14,060,649千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,000,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,787,472
現金及び現金同等物 7,789,064	現金及び現金同等物 9,273,177

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 32,808千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 979千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	636,580	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

各種天然調味料の製造、販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,535,071	473,565	5,008,636	-	5,008,636
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,467	214,279	216,746	(216,746)	-
計	4,537,538	687,844	5,225,383	(216,746)	5,008,636
営業利益(又は営業損失)	837,002	(251,792)	585,210	(10,605)	574,604

(注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....米国、中華人民共和国、中華民国、フランス共和国、ベルギー王国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

当社グループは、天然調味料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

区分	種類	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	4,613,400	3,355,200	754,971	754,971
	ドル	2,729,400	1,030,680	404,076	404,076
合計		7,342,800	4,385,880	1,159,047	1,159,047

(注) 時価の算定方法 期末の時価は先物相場を使用しております。

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
 該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,285.29円	1株当たり純資産額 1,314.97円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9.61円	1株当たり四半期純利益金額 0.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	305,929	13,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	305,929	13,666
期中平均株式数(千株)	31,829	31,829

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

アリアケジャパン株式会社
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 義

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植田 正敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣島 武文

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私どもが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 6日

アリアケジャパン株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小松 亮一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。